新学習指導要領とプロジェクト学習

本資料は,一般社団法人教科書協会 「教科書発行者行動規範」に則り、 配布を許可されているものです。

日文の実践事例、教科情報

詳しくはWebへ! 日文 検索

ISNの共同代表を務める三浦浩喜先生(福島大学)が日文Webサイトの「学び!と PBL」でプロジェクト学習の連載をしています。

https://www.nichibun-g.co.jp/data/web-magazine/manabito/pbl/

(値) 未来をになう子どもたちへ 日本文教出版



新学習指導要領とプロジェクト学習

学校教育における プロジェクト学習の動向

一深い学びを実現する 学校創りのために-

> 東京大学大学院教育学研究科教授 秋田 喜代美

1 これからの時代に求められる深い学び

デジタル化やグローバル化等が急激に変化する 社会において、これからの社会に求められる資質 能力も変化してきている。2030年の教育を議論 するOECD Education 2030では、下図に示すよ うに複雑で不確かな世界を歩んでいくためのコン ピテンシー(資質・能力)として、Agency (責任 主体性)の力を育み、新たな価値を創造する力、 対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をと る力を育むことが必要とされている。そしてその ためには、「見通しを持ち、行動し、振り返る (AAR)」学びの過程を通して、そのコンピテンシー を育てることの必要性が論じられている。

Education 2030 の学びの枠組み



新学習指導要領においても、深い学びを保障す るためには、「習得・活用・探究」という学びの過 程が大事にされている。つまり、授業は知識及び 技能を習得して終わりではない。その知識を相互 に関連づけて活用し、実際に自ら課題を見出して 探究し、意味や価値を創造していく機会や活動の デザインが、資質・能力をさらに伸ばし定着させ ていくために求められている。特に今回、高等学 校では古典探究や理数探究、総合的な探究の時間 等で探究が強調されたことからもこの点がわかる。

プロジェクト学習は、上記に述べたような学び のプロセスを保障し深い学びへと至るための学び のあり方の一方法である。プロジェクト学習 (Project Based Learning: PBL) は、現実社会に 関わる真正で複雑な疑問や問題に対して、一定の 時間をかけて取り組み探究をしていくことで、知 識やスキルを習得し課題を発見解決していく学習 方法である (BIE、2015)。 学習者が小グループを 組んで行う場合が多く、総合的な学習の時間等で これまでも取り組まれてきていることが多い。し かし必ずしも人数規模は決まっておらず、また多 様な教科で実施が可能なものであり(例:秋田・ 福井大学教育学部附属義務教育学校、2018)、教 育課程内でも教育課程外でも実施されてきている (秋田、2018)。

2 プロジェクト学習の効果とポイント

近年どの国でもプロジェクト学習に積極的に取 り組んでいるのは、いわゆる伝統的な授業形態に 比べてプロジェクト学習の方が、取り組む教科の 学力や知識の習得においても、協働性や自己調整 能力など21世紀に求められるコンピテンシーにお いても、さらに意欲や取組に夢中になる度合とそ の持続時間においても、より優れていることが実 証されてきているからである。どの子も夢中で取 り組むことで学級内での学力格差を低減し、多様 な者が共に学ぶ意義や一体感を生むことが教師の 満足度や学校改革にもつながることが示されてき ている。また、現実世界の課題とつなげたプロジェ クトでは、将来への展望や進路選択、職業展望、 社会への責任感や市民性の意識等の育成ももたら すとされている。

プロジェクト学習や探究学習 (Inquiry-Based Learning) の有効性は、ジョン・デューイやジェ ローム・ブルーナーなどにより20世紀から指摘さ れてきたことである。近年ではプロジェクト学習 において教師がどのように指導やガイドをするの がよいのかという、指導や支援方法の有効性と生 徒の学習成果や取組過程との関係が実証的に検討 されてきている。

そして、支援のあり方についての主な知見とし て、以下のことが示されている(秋田、2019)。

- ①生徒主体でも教師のガイダンスがあることが有 効であること
- ②そのガイダンスには様々なタイプがある。取り 組むよう促したり学習者の現状の見える化を 図ったりするだけでなく、適切なヒントや説明 等を与え、具体的にイメージが持てるようにす るなどの「足場かけ」をすること、生徒が自分で 取り組めるように問いをより具体的にして説明 する等が有効であること
- ③学級全体やグループへの足場かけが大事である と同時に、各生徒のニーズに応じて支援の仕方 を分化することが効果をさらにもたらすこと
- ④教師があまりにも誘導しすぎると、生徒の取り 組みの妨げになること
- ⑤小中高校生の発達に応じた指導は大事だが、ど の学年段階でも効果的援助の方法には共通性が あること
- ⑥教師がプロジェクト学習に関する研修等を受け 知識を多く持つほど生徒に効果のある指導がされていること

3 地方創生に取り組むプロジェクト学習

日本でも、教科や学年を越えて学校全体で、あるいは学校間を越えてプロジェクト学習の事例を対話し共有することが求められている。カリキュラムマネジメントによって、1時間ずつの授業計画だけでなく、単元や学期・学年を見通したカリキュラム編成により、プロジェクト学習での探究を可能とすることができる。

日本はこれから人口減少、都市化集中がさらに 進むとされている。その中で、子どもたちが自分 の学び育った地域につながる課題を自ら探究する ことで、地域の人々や事物、文化と深くつながる こと、さらにその課題がグローバルな課題にもつ ながっていることに気づくことは、学びへの切実 感を生み、地域への愛着を生み、地域創生の担い 手を育むことにもつながる深い学びとなる。

筆者は、福島や福井、岡山、広島、和歌山等で中学生や高校生、先生方とともに地方創生プロジェクト学習にISNの活動を通して具体的に学ばせていただいている。そこで私が学んだのは、プロジェクト学習では、教師は指導やガイダンスをするだけではなく、地域の人と子どもたちの出会いの場をコーディネートする学びのエコシステムの環境

デザイナーでもあることである。これまで地域の 方と言うといわゆる専門家を講師に呼んでという 話は多い。だが実際には、生徒にとってより身近 で話しやすい地元の大学生や自分たちよりも少し 年齢が上の先輩生徒の話を聞き、対話することが、 理解をより深める有効な足場かけとなることも多 いことである。また、学校全体で取り組むためには、 教師個人の力量だけではなく同僚や地域人材を巻 き込み力としてのリーダーシップも求められるこ とである。だからこそ、プロジェクト学習は面倒 で厄介なものなのではない。協働し教師も子ども たちと共に出会い、学び合い、かけがえのないそ の子らしさや可能性を発見できる魅力がプロジェ クト学習にあるということである。プロジェクト 学習が、深い学びを保障する学校の大きな機動力 の一つになっていくことを期待したい。

<引用・参考文献>

文部科学省初等中等教育局教育課程課 2018 教育とスキルの未来: Education 2030 (仮訳 (案))

http://www.oecd.org/education/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf

秋田喜代美 (2018) 「国際協働プロジェクト学習の取り組み:OECD日本イノベーション教育ネットワークの挑戦」 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/11/1407 981_11.pdf

秋田喜代美・福井大学教育学部附属義務教育学校研究会 2018 『福井発プロジェクト型学習:未来を創る子ども達』 東洋館書店

秋田喜代美 2019年3月刊行予定 「探究的学びを支援するために」日本教材文化財団研究紀要、48.





● 秋田 喜代美 (あきた きよみ)

専門は、学校教育学、授業研究、保育学。博士(教育学)。世界授業研究学会(WALS)副会長。OECD日本イノベーション教育ネットワーク(ISN)研究総括としてEducation 2030に参画。学びあう学校・地域のコミュニテイづくりを実践の場に関与しながら研究している。



地方高校における 地域連携を軸にした、 プロジェクト学習の取組

和歌山県立田辺高等学校 教諭 和田 充可

本校は和歌山県南部の田辺市に位置する創立 123年の伝統校で、1学年8クラス(普通科6ク ラス、併設中学校より内部進学の自然科学科2 クラス) からなり、卒業後は多くが大学に進学し ている。電車で2時間圏内に大学がないことか ら、9割以上が県外に出ることになる。

田辺市は世界遺産 「紀伊山地の霊場と参詣道」 に登録されている熊野古道などがあり世界中か ら観光客が訪れるなど、地元にいながら世界を 感じることのできる地である。その地で、高校 卒業までに地元を知り地元に誇りを持った「心の 芯」のある人になって世界に打って出て欲しいと の願いから、2014年度より生徒が地元に飛び出 してのプロジェクト学習を本格化させている。

地元に愛着と誇りを

持続可能な開発のための教育 (ESD) の理念を、 総合的な学習の時間をはじめ教科や課外活動な どに積極的に取り入れている。3年間のテーマ として「温郷知新 ~地元に学び、世界を舞台に 活躍できる人材の育成~ | としている(*温郷知 新とは「ふるさとをたずね、あたらしきをしる」 という意の本校の造語)。フィールドワークとプ レゼンテーションを繰り返し行っている。

新入生へのアンケートでは毎年、8割以上が 地元に愛着を持っているが、地元のことをよく 知らないという結果が出る。地元を語る言葉を 持たず、「何の特徴もないただの田舎」という漠 然とした認識を抱えたまま地元を離れることが 多く、「地元に愛着はあるが、地元に自信を持て

ない、語ることのできない」状況であった。

このことから、入学後にまず個人単位で「地元 の魅力発見」をテーマにフィールドワークとプレ ゼンテーションを行っている。3ヶ月間かけて、 地元についてインターネットには掲載されてい ない、人に知って欲しい地元ネタを調査し、あ えて手書きでの紙芝居プレゼン法 (KP法)にて全 身で発表する(原稿を見ずにTEDを意識)。当初 は生徒の自分の興味関心のあることでも「3分も 発表できない」という不平に満ちた雰囲気であ る。基礎調査はネットで行うが、後は聞き取り など直接足を運び取材を行わせる。最終的に苦 労をして調査した分、生徒は「3分では足りない」 と逆の不平を漏らすほどで、3分におさめよう と工夫を凝らした活発で充実した発表になる。 調査の手法を学ぶと同時に、生徒それぞれの地 元の魅力を相互に知ることができ、調べて発表 する楽しさや、地元への理解を進め、やりがい を通して課題探究へ向けてのモチベーションを 高める効果もある。

2学期以降継続して「直面する課題解決にむけ て| 「地元の強みを活かすには| を大テーマにグ ループ単位で課題発見・課題解決型の探究活動・ 課題研究に取り組む。「グループの誰かが」では なく「グループ全員で」を常に意識させ、KJ法を 用いて全員が意見を出し仮説を設定し、田辺市 をはじめ地元の様々な組織・企業・商店などの 協力と支援のもとフィールドワークを実施して いる。最終のプレゼンテーションでグループ全 員が提案・提言ができることを目標に取り組ま せている。「模造紙手書き2枚・客観的なデータ を入れること」という緩い縛りであるが、7分間 の中に文字通りありとあらゆる工夫(商品開発デ モ、聞き手をも参加させたコント形式など)をこ らして、発表を理解してもらおうと努力し、最 終のポスターセッションでは、調査に協力いた だいた地域の方にも開放して成果発表・提言を 行っている。

これらの取組では、地元を知ることはもとよ り、地元の人と話すことにも重点を置いている。 生徒は地域社会とのつながりの希薄化から、大 人と話す機会が少なくなり、親と先生以外の大 人と話すことは少なく、電話でのアポ取り(取材予約)をはじめフィールドワークでは大苦戦する。その地元の大人たちが発表会に来て提言を聞いてもらうことが、生徒にとっては大きな自身となり、地域のために役立つ自己有用感の醸成にもつながり、さらには地元への誇りにつながってきていると信じている。



地方でもできる多文化共生社会の 実現へ向けた活動

このような取組を行う過程で、生徒有志から「地元のことをより深く知り考えたい」、「地元を通じた国際交流をしたい」という意見が多く寄せられ、2015年のOECD日本イノベーション教育ネットワークへの参加を契機に、生徒主体で地元の探究活動を実施する「SEEKER」を組織した。"Think Locally, Act Globally"を活動指針として精力的な活動を行っている。

急増する世界遺産熊野古道を訪れる外国人観 光客に焦点を当て、実際に熊野古道を歩きその 中で外国人観光客や地元の人にインタビューな どを行うとともに、同時に保全の為の道普請(み ちぶしん)活動も継続的に行っている。

この中から、国内に定住している外国出身の観光客が一定数あることが分かり、田辺市を中心に在住する外国人にも焦点を当て活動を始めている。この流れで、本校生徒が企画運営を担う形で、2017年6月に交流イベント「T-Café~TanabeでTomodachiをTsukuro~」を田辺市、国際交流センターとともに開催し、その後定例イベント化している。

多文化共生社会の実現に向けて、高校生が地

元に住む外国人と地元住民を結ぶ架け橋となり、 同時に外国人同士のコミュニティーづくりの きっかけとなることを意図してのものであった。 出身国を問わず子供から地元の年配の方まで幅 広い層の参加者があり、料理体験や文化体験、 ミニゲーム、ワークショップなどの相互理解活 動を通して友好の輪が広がってきている。



このような取組の成果は、地元での報告・発表会にとどまらず、2017年8月にはOECD関連の国際会議である生徒国際イノベーションフォーラム東京2017で発表し成果の普及に努め、また2018年度のESD大賞の高等学校賞を受賞するなどの評価も得ている。

グローバル化が叫ばれる今だからこそ、地元 で教育を受ける最後の機会に、地元のことを誇 りに持ち、将来世界に打って出る人材を育てる モデルのプロジェクト学習が広がることを期待 している。



新学習指導要領とプロジェクト学習

義務教育学校における 「主題 - 探究 - 表現型」の プロジェクト学習の取組

福井大学教育学部附属義務教育学校 教諭 木下 慶之・森川 禎彦

「教育実践研究」で学校をつなぐ 全教科・領域の9カ年協働探究カリキュラム

学校教育法の改正により2016年から新たな一 条校として義務教育学校が加わり、本校は翌 2017年4月から附属小(現・前期課程)と附属 中(現・後期課程)が統合し、「6-3制」の附属 義務教育学校としてスタートした。両校共に、 これまで 「探究」と 「コミュニケーション」 をキー ワードに協働探究学習の実践研究に取り組んで きた。そこで、新研究体制として、「主題-探究 -表現型」のプロジェクト型学習の授業づくり と、全教科・領域における9カ年の協働探究カ リキュラム開発に取り組み、「研究」によって学 校をつなぐことに挑んでいる。

「主題-探究-表現型」の学習とは、単元全体 を貫く「主題」を設定し、他者と協働して「探究」 を展開しながら、自分たちの学びを「表現(表明)」 し、探究のプロセスや自己の変容を省察してい くプロジェクト型学習である。各教科・学年に おける単元実践の記録をもとに、前期・後期課 程合同の教科部会で協働探究カリキュラムを再 構築していく。

学年全員が参画するロングスパンな プロジェクト型学習のデザイン

プロジェクト型学習の実践の基盤となってい るのが、後期課程の総合的な学習の時間におい て長年取り組んできた 「学年プロジェクト(通称: 学 P)」というプロジェクト型学習のカリキュラ

ムである。学Pは、以下のような特色をもつ。

(1) 学年全員で長期的な探究の主題を設定する

「自分たちの将来につながる」「3年間の追究に 値する|「学年全員で探究できる」などの条件の もと、学年全員で数ヶ月に渡り議論を重ねて3 年間の主題を設定していく。現7学年テーマは 「未来創作」、8学年は「職業」、9学年は「心理」 である。

(2) 実行委員が中心となり企画・運営していく

企画、運営していくのは教員ではなく、子ど もたちによる学P実行委員である。活動内容に よって組織が編成され、学級を解いたチームや 部門で活動していく。実行委員は放課後や休み 時間に集まり、振り返りと今後の展開の計画を 立てる。

(3) 試行錯誤と表現と省察の場が保障されている

子どもたちは地域に出て取材や交流を行い、 試行錯誤しながらテーマを追究していく。そこ から学び得たことを文化祭や校外学習などで資 料や劇、ポスター、映像などで他者に表現、表 明していく。フィードバックされた声をもとに 自分たちの取り組みを省察し、さらに新たな展 望を見出す。

現在このようなプロジェクト型学習を前期課 程1年生から9年間通して展開していこうと、 [社会創生プロジェクト] というカリキュラムの デザインとその実践に取り組んでいる。実践を 蓄積しながら、子どもたちの発達段階に合わせ た系統的なプロジェクト型学習のカリキュラム を構築していく。

子どもたちの探究を支えるための 教師の力量形成と協働研究体制

我々教師は「探究」や「プロジェクト型学習」を 学生時代に経験しておらず、指導方法や展開に 悩む。教師主導の1時間区切りの授業を超える 新たな授業デザインの思考と技能が必要となっ てくる。8学年(学Pテーマ 「職業」)を担当して いる森川教諭にどのような実践をしているのか 聴いた。

木下(以下K):学P「職業」の探究のストーリー

を教えてください。

森川 (以下M):自分たちの将来につながるテーマとして「職業」を選びました。「機械化」「歴史」「グローカル」「伝統産業」などのテーマに分かれ、地域の職業人を数ヶ月に渡り取材してきました。職業紹介だけでなく生き方にも注目し、「LifeStory」という冊子にまとめました。これをもとに「15歳のハローワーク」という本を制作し、同世代の仲間たちに発信・貢献するのが彼らの目標です。

K: 修学旅行も学Pの一環なのですね。

M: はい、修学旅行先も実行委員を中心に子どもたちが議論を重ね、行き先や活動内容を企画していきます。文化祭でも中間発表した「15歳のハローワーク」の試行版をもとに、東京の中・高・大学生、教育関係企業や団体の方々と交流し、自分たちの学びをさらに広め、深めようとしています。

K:どのような資質・能力が培われると感じますか。

M: 先を見通し計画する創造的な企画力や、仲間 全員を巻き込んでいこうとするような合意形成 能力、責任をもって粘り強く取り組む資質も養 われていると感じます。

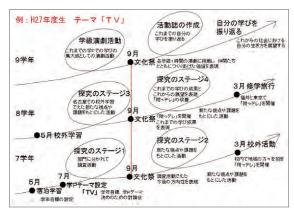
K: 教師はどのように彼らを支えていますか

M: 週に1回時間割上に設定した学年会で現状を確認します。これに限らず普段から子どもたちの学びの見取りを共有し合い、彼らにどのような支援や指導をしていくかを検討しています。

実行委員の会議に参加し、一緒に考えながら、 彼らの考えや筋を大切にした上で、助言してい ます。

このような実践を通して、教師も子どもと一緒に探究を経験することができる。そして、教員の中にも教科の壁を越えた協働探究が生まれてくるのである。義務教育学校になったことで、共通のめざす子ども像をもとに、9カ年の長いスパンで子どもたちの成長を捉え、一貫したカリキュラムに基づいた教育実践に取り組むことが可能になる。

9カ年かけた協働探究での学びを通してこそ、 これからの未知なる社会を切り拓いていくため の資質・能力を子どもたちに培わせていくこと ができると考えている。



【学年プロジェクト 3年間の探究サイクル】

3年間かけて1つのテーマで探究サイクルがスパイラルのように展開していく。文化祭や修学旅行が学びの表明の場となっている。図はテーマ「TV」の学年の例。この学年の3年間の探究のストーリーをもとに2018年11月に出版本を発刊した。

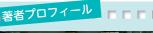
【紹介】

「福井発 プロジェクト型学習~未来を創る子どもたち~」(東洋館出版社 2018/11)

秋田喜代美教授 (東京大学大学院) と本校教員、 福井大学教員による共著。

学Pテーマ「TV」の3年間の探究ストーリーやOECDISNでの国際協働、教科におけるプロジェクト型学習などの実践事例と、それら実践の意義、そして義務教育学校開設までのプロセスが綴られている。







- 木下 慶之 (きのした よしゆき)・写真左 総括研究主任、本校勤務9年目、理科教員。これまで 学Pではテーマ「スポーツ」「笑い」「TV」の学年を担当。
- 森川 禎彦 (もりかわ よしひこ)・写真右 研究企画メンバー。本校勤務2年目、社会科教員。学 P担当教員として8学年のテーマ 「職業」を担当。



多賀城高等学校が取り組む防災・減災学習

宮城県多賀城高等学校 校長 佐々木 克敬

1 災害科学科の設置と防災・減災学習

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本校が立地 する多賀城市では、死者188名及び関連死が30名を数えた。多賀 城市の津波は「都市型津波」と言われ、河川への遡上や幹線道路の 濁流路への変容、下水道を流路とした海水の流入などにより多くの 車両が流出し、仙台港湾岸の工場では設備に壊滅的な被害を受けた。 本校では平成28年4月に「災害科学科」を開設し、普通科と合わせ て防災・減災に関わる学習を教科及び課外活動を通し学校全体で取 り組んでいる。

2 防災・減災学習を通したプロジェクト学習

被災地から発信する未来型の教育モデルづくりを行うパイロット スクールとして、ESDの考えに基づき防災・減災を軸とした地域や 社会の課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが考え、実践して いく課題解決能力を身につける学習を全校で行っている。特に、教 科横断的な学習を基に課題研究、課外活動に取り組み、防災学習、 自然科学学習、国際理解学習を3つの柱とした。さらに多岐にわた るボランティア活動を通し地域活性化を目指す試みも行っている。

(1) 防災学習

東日本大震災の伝承及び啓発活動として、津波浸水域が書かれた 自作マップを手に、生徒が設置した津波波高標識を巡る「まち歩き」

を来校者に実施するほか、地域の小学校・ 中学校へ出向いて行う「防災教室・キャン プ」、来校者と行う「オリジナルワーク ショップ」などを行っている。オリジナル ワークショップは津波や洪水から、様々な 障害をクリアして時間内に避難する図上訓 練となっている。これらの活動は、地域や 「未災地」へ何が自分たちから発信できるか を考え開発、改良した試みである。



(2) 自然科学学習

海洋研究開発機構や東北大学の 研究者を講師とした、地球ダイナ ミズムの観点からの野外実習を 行っている。松島や牡鹿半島での 地形・地質調査、マツの植生調査 などから「津波被害」「植生の変化」



「海洋環境の変化」などを、岩手宮城内陸地震跡地である栗駒山麓ジ オパークでの調査から「土砂崩れの原因」などについて研究活動を 行い、フォーラムやコンクール等で発表を行っている。

(3) 国際理解学習

海外から被災地を訪れる方々に、震災当時や復興の様子を説明し、 加えて宮城県の魅力を伝える「被災地案内国際ボランティア」や、 海外高校生の「ホームスティ」を受け入れる活動、インターネット を介した「防災協同研究」等を実施している。さらにはJICA研修員 との防災・減災学習に関する意見交換を通し、各国の生活環境や価 値観などの理解を図っている。これらは、海外からの震災支援に対 する返答と自らの経験を、海外の防災・減災の一助にしてもらう活 動である。

(4) ボランティア活動

慰問や復興に関する活動も盛ん である。さらに多賀城市と連携し た市民に対する啓発活動である 「家族で防災!わくわくサバ飯体 験」や、七ヶ浜町菖蒲田浜海水浴 場再開時に若者を呼び戻す企画と



しての「セブンビーチ・フェス」、多賀城市公営復興住宅における 課題を解決する「クリスマス会」や「独居老人大掃除支援」などを行っ ている。これらは、地域の課題を生徒生徒自ら調査し、解決してい く試みであり、PBL型ボランティアとして広がっており、課題研究 にも繋がっている。





佐々木 克敬(ささき かつのり)

宮城県多賀城高等学校 校長

1988年宮城県高校教員(理科)として採用され、そ れ以後高校教員、社会教育主事、指導主事を経て、 2014年より多賀城高校教頭、2017年より同校校長。

教育情報

No. 13

日文 教授用資料

平成 31 年(2019年) 2 月 20 日発行

編集,発行人 佐々木秀樹

発行所 日本文教出版株式会社

〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5

TEL: 06-6692-1261

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD33444

日本文教出版 株式会社

大阪本社 〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5 TEL:06-6692-1261 FAX:06-6606-5171

〒165-0026 東京都中野区新井1-2-16 東京本社

TEL:03-3389-4611 FAX:03-3389-4618

〒810-0022 福岡市中央区薬院3-11-14 TEL:092-531-7696 FAX:092-521-3938 九州支社

〒461-0004 名古屋市東区葵1-13-18-7F•B 東海支社

TEL:052-979-7260 FAX:052-979-7261

北海道出張所 〒001-0909 札幌市北区新琴似9-12-1-1 TEL:011-764-1201 FAX:011-764-0690